



▲新潟市のPFIによるスケートリンク。「三菱ガス化学 アイスアリーナ」メインリンク（年中無休）設置者：新潟市、指定管理者：株式会社新潟パティネレジャー

### 問 スポーツ施設の整備について

政策集に掲載されたスポーツ施設の関係で質問。特に、スケート場については、県立中央高校の国際的活躍から屋内スケート場の建設を舟形のゴルフ場同様に県企業局事業として進めるよう提案。また、財源の関係で借金の平準化を考えPFI方式による整備を併せて提案した。

### 答 吉村知事

県体育館・武道館撤去後の代替施設については、山形市と一層連携を図り、今後の方向性などを協議していく。山形市総合スポーツセンターのスケート場については、老朽化による修繕等が必要であり連携し対応を進めている。

財政状況が厳しい中で、立地場所や多額の財源をどう確保するか諸課題はあるが、議員から企業局事業やPFI方式など有意義で多様性のあるご提案を頂いたことを踏まえ、教育委員会には市町村や競技団体等と連携して、前に進めてもらいたいと考えている。

その他に、核兵器禁止条約発効に關しての所感・農林水産業の長期戦略・放課後児童クラブの支援策そして新型コロナウイルスの支援策について質問いたしました。

新所属委員会：建設委員会（委員）、活力ある地域づくり対策特別委員会（委員）

皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。TEL・FAX 023-643-4847

高橋啓介ホームページ <http://www.keisuke-t.com> 県議 高橋啓介 検索



### 子育ての無償化に向け動き出す

知事選で、公約しました「子育て環境の改善」に向け、新年度から事業が進む事になりました。閉会中の総務常任委員会でも、私立学校の無償化の進め方について提言させて頂きました。全ての生徒が恩恵を被る支援体制を要請しましたが、来年度は世帯収入590万円から910万円までの生徒を対象にこれまでの支援月額17,000円に3,000円をプラスする支援策となりました。そのため、910万円を超える世帯の支援はいつからなのか。出来るだけ早い段階で支援が行われるよう努めて参ります。

また、保育料の無償化につきましては、国の制度では2歳未満の場合、住民税非課税の方が無償化になりますが、その他の方は対象外となっております。そこで、県は推定年収330万円未満なら最大で月9,750円、470万円未満なら最大で月15,000円を県が支援。なお、保育料の残りの半額は市町村にお願いする制度となっております。

これらの制度は、本来国が全額支援すべきではないでしょうか。特に、私立学校の無償化にあっては、所得制限によって4割の方が恩恵を受けられない制度となっております。

## 令和3年(2021年)「国民の祝日の変更」

東京五輪開催に伴い、令和3年の祝日が以下のように変更となっております。

	変更前	変更後
海の日	7月19日(月)	7月22日(木)
山の日	8月11日(水)	8月8日(日) ※8月9日(月)は 振替休日に
スポーツの日	10月11日(月)	7月23日(金)

※カレンダーは変更になっていません。

# 高橋けいすけ 県議会報告

No. 42	自宅/山形市高堂1-5-20-3 ☎023-643-4847
2021年3月29日	県議会/県政クラブ執務室 ☎023-630-3211
発行人/高橋啓介県議会議員	



## 県民の幸せを求めて



あれから10年 これからも...

### 吉村知事4期目スタート

吉村知事は多くの県民の皆様方のご支援を頂き、見事4期目の当選を果たしました。選挙期間中も、新型コロナウイルス感染対策や豪雪対策など公務を行っての選挙戦でありましたが、12年間の実績と新型コロナウイルス感染対策等が評価されたものと思っております。これからも、県民との対話、市町村重視の姿勢で「豊かさが実感できる山形県」をめざして取り組みが行われて参りますので、何卒宜しくお願いいたします。

### 若松副知事の人事案不同意

若松副知事の続投を議会にお願いしておりましたが、自民党会派の同意が難しい環境を受け、2月24日に一時議案を取り下げました。その後、同意に向け知事も代表の方と会談を行ったり、水面下での努力を重ね、3月9日に再提案。しかし、賛成少数で否決となってしまいました。市町村との連携不足を理由に否決されましたが、新型コロナウイルスの感染やワクチン接種を踏まえれば、若松副知事の続投が県民の生命を守ることに通じると考えておりました。

地方自治法が1947年（昭和22年）に制定されて以来、初めての人事案の否決となり、まさに、異常な状態と言えます。

県民の負託を受けた吉村知事の提案が否決さ



▲2月県議会定例会で、3月11日から副知事が空席となっている。

れたことは、民意の否定にも結びつくものと考えます。

### 女性の社会参加

森元総理の「女性の話は長すぎる」発言が大きな波紋を呼び、その結果、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会々長職の辞任になりました。男女平等や雇用機会均等の法律が作られておりますが、現実はいろいろな面で「格差」が生じていると言えます。働く職場にあっても、非正規労働者の多くが女性ですし、また、家事や育児そして介護にあっては、本県の調査でも女性の方が男性の3倍の家事労働を行っている実態が明らかになっています。

どんな時代であっても、お互いの存在を認め合い、共に歩んでいける環境をどう作っていくのか。一人ひとりに課せられた課題と言えます。

今後ワクチン接種が始まりますが、早い時期の新型コロナウイルス感染の収束を願ってやみません。

### 2月定例議会

去る、2月18日から3月18日まで2月定例議会が開かれました。新年度の一般会計予算総額は、6,823億4,300万円。昨年度より689億7,900万円(11.2%)の増額。「コロナ克服・未来創造」ポストコロナを見据えた視点で編成し、3年連続の増加となりました。また、選挙で公約しました子育て費用の段階的無償化等もスタートしております。

なお、昨年の水害を受け、2029年度までに国が約656億円、県が約500億円を投入して計画的に河川工事を進める事としております。副知事人事を除いて上程された議案は全て可決されました。なお、このたび県政クラブを代表して質問いたしましたので報告させていただきます。

### 問 知事の4期目の抱負について

#### 答 吉村知事

新型コロナから県民の命と生活を守るため、円滑なワクチン接種・感染拡大防止と経済回復が県政の最優先課題である。



また、新型コロナを契機として、急速なデジタル化の進行や、東京一極集中から分散型社会への流れなど、社会経済情勢も大きく変化している。地方が抱える人口減少対策や自然災害への対策も講じていかなければならない。こうした課題に対して、5つの柱のもと積極的にチャレンジしていきたい。

1つ目は、「子育てするなら山形県」の実現として、市町村と連携して、子育て費用の完全無償化に向けて段階的に取り組んでいく。2つ

目の「健康長寿日本一」の実現に向けては、持続可能な医療提供体制の構築と県民総参加の健康づくりやがん対策などを推進していく。3つ目の県民幸せデジタル化については、全ての県民が、その恩恵を受けられるよう取り組んでいく。4つ目の「1人当たり県民所得」の向上策は、女性の所得の向上はじめ農林水産業や観光産業における高付加価値等を加味した政策の推進を計っていく。5つ目は、やまがた強靱化として河川整備等の治水対策・地域防災力の強化に取り組んでいく。

そして、これまで同様「県民視点」「対話重視」「現場主義」を基本とし、3期12年の経験を最大限に活かし、県政運営に邁進していく。

### 問 同一労働同一賃金への対応について

県内の非正規労働者は女性103,600人・男性46,900人となっている。今年から全ての事業所が対象になるため、県内における取り組みを確かなものにする事が県民所得の向上に結びつく。



#### 答 産業労働部長

正規雇用労働者と非正規雇用労働者間の不合理な待遇差を解消するため、「パートタイム・有期雇用労働法」が、今年4月から中小企業にも適用される。この法律では、基本給、賞与、手当、休暇等あらゆる待遇について不合理な差を設けることが禁止され、事業者は説明を求められた場合、待遇が異なる理由を説明することが義務付けられた。

県では、新たに職場環境改善アドバイザーを配置し、企業訪問による指導・助言を行うこととしている。また、厚生労働省では、具体例を示した「ガイドライン」を作成し法体系の普及に努めるとともに、相談窓口として「山形働き方改革推進支援センター」を設置し、総合的なアドバイスを行っている。

さらに、山形労働局、県、経済団体、労働団体等で構成する「山形県正社員転換・働き方改革推進協議会」において、セミナーの開催など制度の普及啓発に取り組んでいく。

県としては、不合理な待遇差の解消が賃金向上につながるのと同時に、特に非正規雇用の多い女性労働者の賃金引上げや処遇改善に寄与するものと考えている。

同一労働同一賃金で課題がありましたら連合山形フリーダイヤル(0120-154-052)まで、連絡お願いいたします。

### 女性の賃金向上策

私が委員長を務めた特別委員会で女性の県外流出が多いことから対応策を検討する中で、新年度非正規で雇用する40歳未満の女性の賃金を時給30円以上引き上げた中小企業などに1人当たり3万円、正社員への転換で10万円を給付することとなりました。

### 問 ゼロカーボン社会の実現に向けた今後の対応について

毎年のように発生する豪雨災害でも明らかのように、地球温暖化が国際的問題となってきている。

#### 答 環境エネルギー部長

令和3年度の取り組みとして、「ゼロカーボンやまがた推進会議」を設置し、専門部会を設け実効性ある施策を、先進事例の調査など行いながら検討していく。市町村の実行計画の策定を支援するほか、県が率先して公用車を計画的に電気自動車に更新し、ゼロカーボンの普及啓発にも活用していく。さらに、議員からお話のあった環境省の新年度予算を活用し、身近な地域において発電した電気を地元で販売する地域新電力会社を創出する事業に取り組んでいきたい。県内各地域で地元企業等が主体となった新たな地域新電力会社と経営ノウハウを有する(株)やまがた新電力とが協働することにより、地域への利益還元を図る体制を構築するもので、地域の課題解決や雇用創出もねらいとしている。

### 河北病院に「山形県PCR自主検査センター」3月23日から開設



県の中央に位置する河北病院にセンターが設置された。

県は新型コロナウイルスに対する県民の不安解消に向けて、県立河北病院に「PCR自主検査センター」を3月23日から開設した。山形県が全国初の設置となる。

検査は県内在住、在勤者や出産などで県内に帰省している人が対象。

1回5千円、陰性証明書の発行は1320円。検査の時間は平日の14~19時。1日約30件が上限。当日予約は不可。予約は9:30~17:00まで ☎0237(73)3131で、「PCR自主検査希望」と伝える。

山形県・山形市「緊急事態宣言発出」3/22~4/11 一日も早いコロナの収束を



▶毎年2回要請行動を展開。私学助成の改善に向け、83,612筆の署名を知事に提出し、更なる改善の検討を求めた。今年も、プラス「3,000円」の改善となりました。



◀2月9日 県教職員組合が県内35市町村教育長に要請行動を展開し、高橋県議が紹介議員となり、菅間県教育長に予算確保を求めた。